

7都市計画

■事業概要

都市公園事業 都市に潤いを与え、都市環境の保全への対応、都市災害に対する避難場所及びレクリエーション活動場所の確保のため、公園・緑地の整備を推進しており、令和4年度は、59箇所（県施行10箇所、市町村施行49箇所）の都市公園事業を実施する。

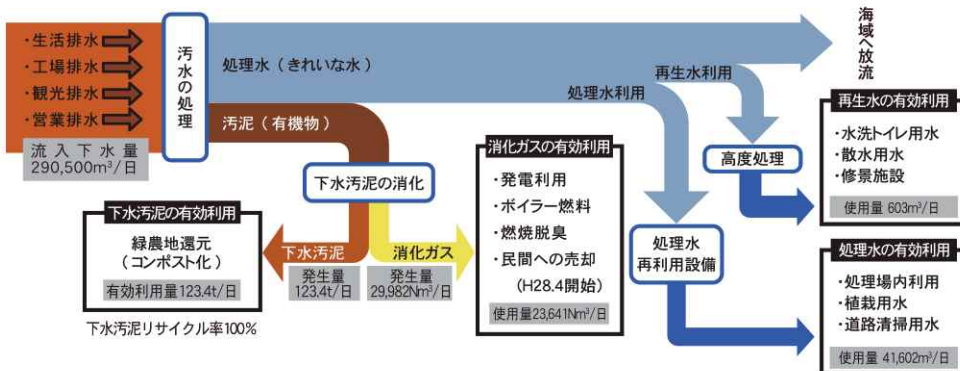
土地区画整理事業・市街地再開発事業等 秩序ある市街地の形成と良好な宅地の供給を図るため一定の区域内において、地権者から土地の一部を公平に提供して頂き道路・公園などの用地を生み出し整備する土地区画整理事業を実施する。また、道路などの公共施設整備と合わせて、住宅・商業などの再開発ビルの建築を一体的に行い、防災性の向上と高度利用により地域の活性化を図る市街地再開発事業等を実施する。

沖縄らしい風景づくり促進事業 沖縄らしい風景づくりは、まちづくりの観点だけでなく、観光振興の観点からも極めて重要な課題である。沖縄らしい風景づくりを推進するため、市町村の景観行政団体移行を促進するほか、風景づくりに係る人材育成や公共事業における景観評価システム等を実施する。

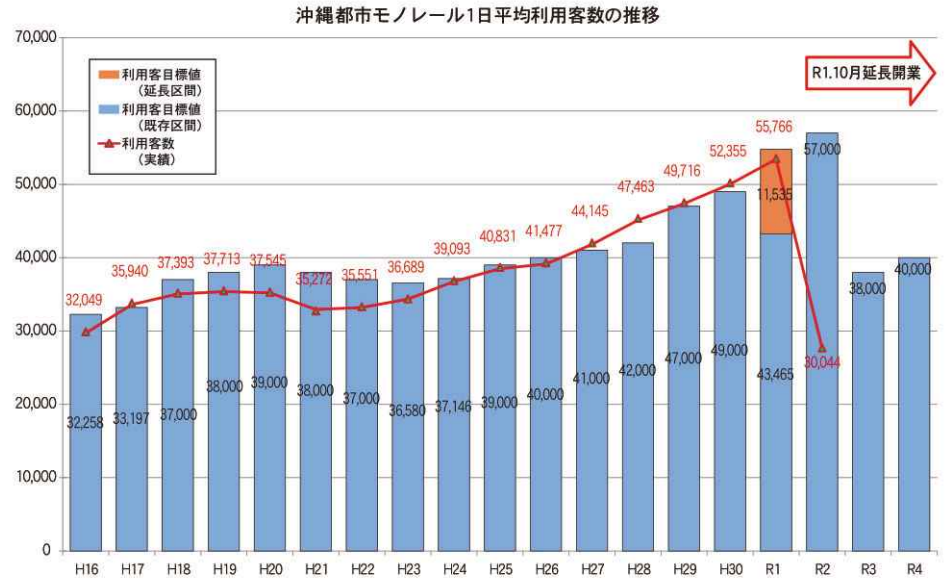
沖縄都市モノレール輸送力増強事業 沖縄都市モノレールの混雑対策として、輸送力増強に向けた2両編成車両の3両編成化を実施する。

下水道事業 生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防除を目的として、効率的に下水道の普及促進を図る。また、下水の処理過程で生じる下水道資源の有効利用をとおして、循環型社会の構築に資する。持続的な下水道事業を実現するため、令和4年度は、ストックマネジメント計画に基づき、中部流域下水道の汚水処理施設の改築更新などを進める。

■沖縄県流域下水道における下水道資源の有効利用(令和2年度末)



■沖縄都市モノレール平均乗客数の推移



■都市計画区域の現況(令和2年3月31日現在)

	那覇広域 (5市4町2村)	中部広域 (2市2町1村)	名護 (1市)	本部 (1町)	宮古 (1市)	石垣 (1市)	南城 (1市)
都市計画区域							
面積(ha)	21,873.0	20,107.0	21,090.0	5,434.0	16,546.0	22,338.0	4,791.0
人口(千人)	817.9	350.2	63.4	13.1	50.3	49.0	43.2
市街化区域							
面積(ha)	9,591.0	-	-	-	-	-	-
人口(千人)	735.6	-	-	-	-	-	-
市街化調整区域							
面積(ha)	12,282.0	-	-	-	-	-	-
人口(千人)	82.3	-	-	-	-	-	-
用途地域(ha)	9,590.9	5,406.5	797.8	-	457.8	886.6	115.8
住居系(ha)	7,423.2	4,310.3	695.0	-	375.3	676.6	115.8
商業系(ha)	1,059.3	350.9	46.8	-	35.6	79.9	0.0
工業系(ha)	1,108.4	745.3	56.0	-	46.9	130.1	0.0

8 住 宅

■事業概要

住宅課は、沖縄県の住宅施策の方針として沖縄県住生活基本計画を策定し、「誰もが安心して心地よく暮らせる 美ら島 沖縄」を目指して、快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりに向け、積極的に取り組んでいる。

具体的施策として、公営住宅整備事業により、住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃で良質な住宅を供給しており、県営住宅と市町村営住宅の管理戸数の合計は、令和3年3月末で30,099戸となっている。

また、民間住宅の住環境の向上を図るために、平成25年度から令和2年度までは沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業、令和3年度からは新たに沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業を実施し、空き家などの既存住宅ストックの活用及び住宅リフォームを推進している。

さらに、高齢者向け優良賃貸住宅に対する家賃補助、サービス付き高齢者向け住宅に係る登録事務、長期優良住宅認定事務、「風土に根ざした家づくり手引書」の普及等を実施するとともに、高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市、うるま市、不動産関係団体、居住支援団体等の参加を得て、「沖縄県居住支援協議会」において様々な取り組みを進めている。

■公営住宅の管理戸数

(令和3年3月末現在)

		県 営			市町村営			計		
順位	市町村	戸数	戸数	戸数	順位	市町村	戸数	戸数	戸数	
1	那覇市	2,628	5,666	8,294	22	嘉手納町	182	202	384	
2	宜野湾市	677	342	1,019	23	北谷町	744	152	896	
3	石垣市	1,115	180	1,295	24	北中城村	137	0	137	
4	浦添市	1,145	268	1,413	25	中城村	152	0	152	
5	名護市	1,053	879	1,932	26	西原町	702	6	708	
6	糸満市	1,235	291	1,526	27	与那原町	243	108	351	
7	沖縄市	1,823	1,002	2,825	28	南風原町	424	0	424	
8	豊見城市	1,036	0	1,036	29	渡嘉敷村	0	70	70	
9	うるま市	1,329	448	1,777	30	座間味村	0	68	68	
10	宮古島市	971	1,426	2,397	31	粟国村	0	24	24	
11	南城市	596	86	682	32	渡名喜村	0	0	0	
12	国頭村	0	86	86	33	南大東村	0	84	84	
13	大宜味村	0	162	162	34	北大東村	12	52	64	
14	東 村	0	88	88	35	伊平屋村	0	117	117	
15	今帰仁村	0	112	112	36	伊是名村	0	58	58	
16	本部町	0	198	198	37	久米島町	0	44	44	
17	恩納村	0	102	102	38	八重瀬町	504	48	552	
18	宜野座村	0	118	118	39	多良間村	0	90	90	
19	金武町	0	185	185	40	竹富町	0	157	157	
20	伊江村	0	104	104	41	与那国町	0	86	86	
21	読谷村	228	54	282		合計	16,936	13,163	30,099	

※工事が竣工した時点进行管理開始とする

9 施設建設

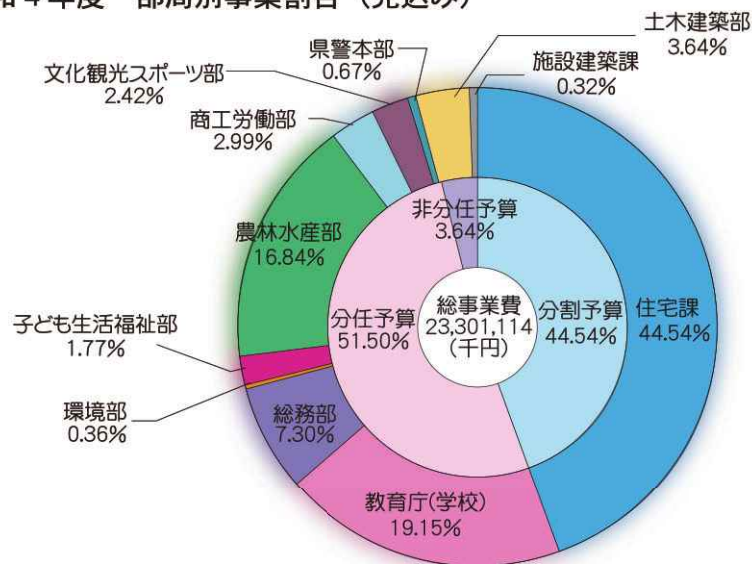
■事業概要

施設建築課は、県有建築物の整備に係る企画調査・設計及び工事監督等の営繕業務を行っている。

令和3年度は、おきなわ工芸の杜、高度衛生管理型荷捌施設、那覇みらい支援学校、県営大謝名団地等が完成した。

令和4年度は、玉城青少年の家、陽明高校、宜野湾高校、県営南風原団地(第3期)、県営平良南団地(第1期)等の完成を予定している。

令和4年度 部局別事業割合(見込み)



令和3年度完成施設 県営大謝名団地



10 建築指導

■事業概要

主に建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法の施行にかかる行政事務を所掌する。

具体的には、建築基準法及び建築士法関係では建築確認、建築物の許可、道路位置指定、建築士試験等があり、都市計画法関係では都市計画区域内における開発許可、建築許可など、宅地建物取引業法関係では、宅地建物取引業の免許、宅地建物取引士の登録等を行っている。

■開発許可、建築許可、既存宅地確認等処理状況

区分	開発許可 (法第29条)		建築許可 (法第43条)		工事の完了 (法第36条)		建築承認 (法第37条)		許可不要証明	
	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可
令和元年度	265	251	119	118	263	252	200	195	175	164
令和2年度	242	252	97	99	253	254	218	222	157	148

■建築確認処理状況 (計画変更は含み、計画通知は含まない)

区分		令和元年度					令和2年度				
		法第6条 1号~3号	法第6条 4号	建築 設備	工作物	計	法第6条 1号~3号	法第6条 4号	建築 設備	工作物	計
北部土木事務所	受付件数	42	117	18	48	225	29	98	12	16	155
	確認件数	36	118	16	55	225	35	96	14	25	170
中部土木事務所	受付件数	31	29	21	69	150	25	35	4	16	80
	確認件数	38	25	21	53	137	18	36	4	17	75
南部土木事務所	受付件数	57	107	25	38	227	52	101	15	31	199
	確認件数	44	107	24	44	219	49	104	11	28	192
宮古土木事務所	受付件数	87	92	10	14	203	39	94	7	8	148
	確認件数	83	95	4	1	183	37	89	7	8	141
八重山土木事務所	受付件数	66	107	10	9	192	40	127	4	3	174
	確認件数	64	96	10	9	179	40	127	3	3	173
合計	受付件数	283	452	84	178	997	185	455	42	74	756
	確認件数	265	441	75	162	943	179	452	39	81	751

■建築許可等処理状況

区分	許可等件数		うち仮使用認定件数		道路位置指定	
	申請	許可	建築主事 によるもの	特定行政庁 によるもの	申請	許可
令和元年度	267	241	4	7	33	29
令和2年度	210	246	0	11	32	22

11 用地

■事業概要

沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、交通体系及び生活環境整備等、公共事業推進のため公共用地の取得を行っている。

公共用地を円滑に取得するため、各関係機関等との連携を密にし、計画的に諸事業を推進するとともに、土地収用法等の用地取得に係る諸制度も適切に活用していく必要がある。

令和2年度に土木建築部所管事業のため取得した公共用地面積は125,814㎡で、用地費は27億8,873万円、補償費は52億9,342万円となっている。

■令和2年度公共用地取得実績

